

脱炭素化に向けた取組等に関する アンケート調査結果(2025)

令和 7 (2025)年10月
栃木県産業労働観光部

調査目的：脱炭素化に向けた企業の取組状況等の時系列的变化及び昨今の社会経済情勢（物価高騰等）の変化による影響等を把握し、産業施策の検討にあたっての参考とする為、とちぎ産業振興協議会会員企業等を対象に調査を実施した。

調査期間：令和 7 (2025)年 7 月 8 日～ 7 月22日

調査対象：とちぎ産業振興協議会(自動車、航空宇宙、医療福祉機器)会員企業
とちぎ未来技術フォーラム(AI・IoT・ロボット、光学、環境・新素材)
会員企業

計 801社

調査方法：会員企業宛てメールを送付し、回答はWEBフォーム

有効回答数（回答率）：187社(23.3%)

< 回答企業の属性 >

< 記載について >

nは回答企業総数を表す。

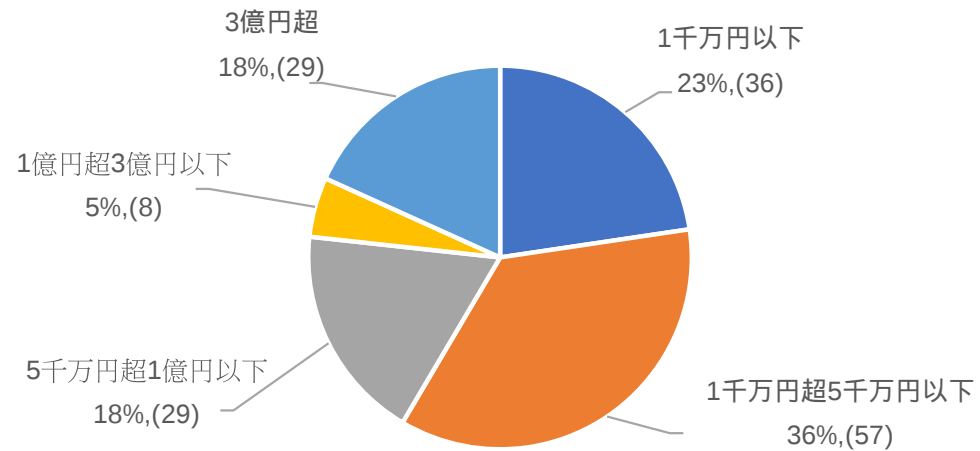
()内の数字は回答企業数を表す。

資本金 3 億円超を大企業、3 億円以下を中小企業とする。

資本金

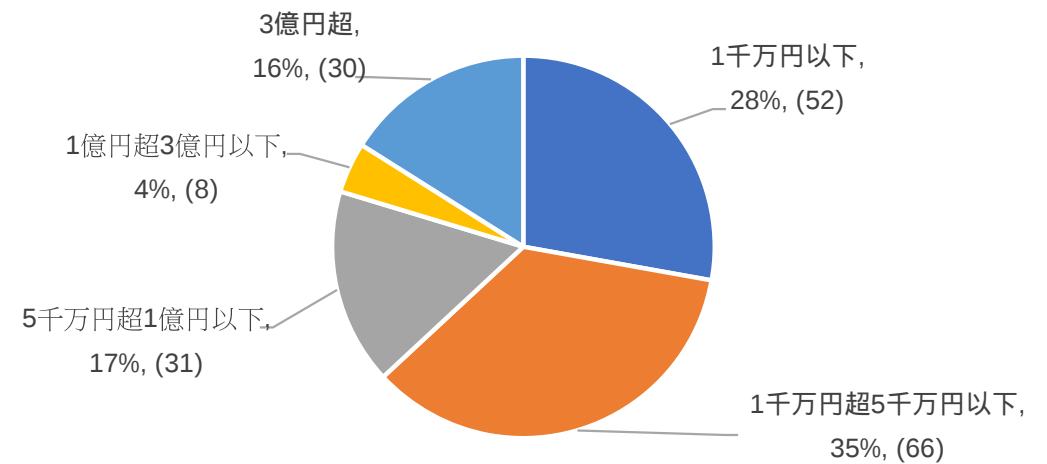
2024年調査

n=159



今回調査

n=187

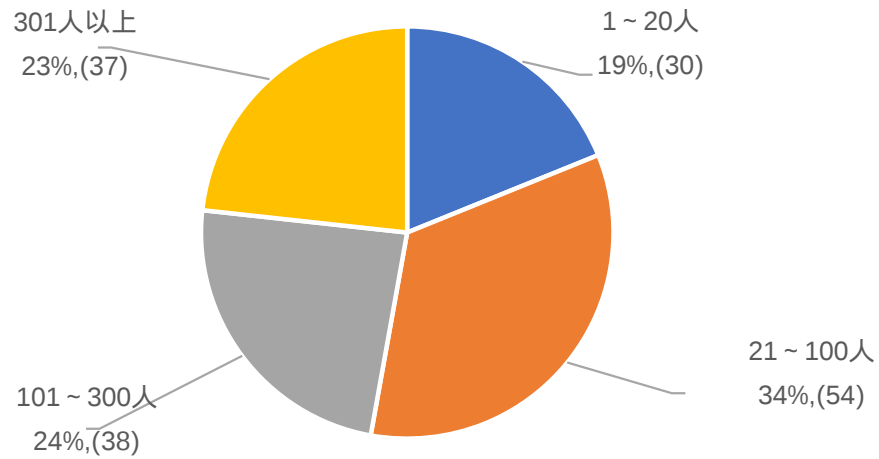


< 回答企業の属性 >

従業員数

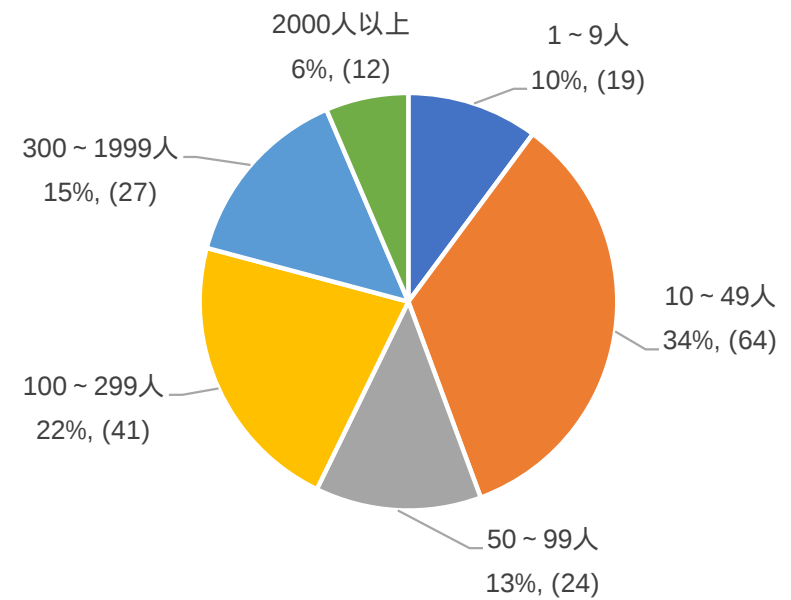
2024年調査

n=159



今回調査

n=187

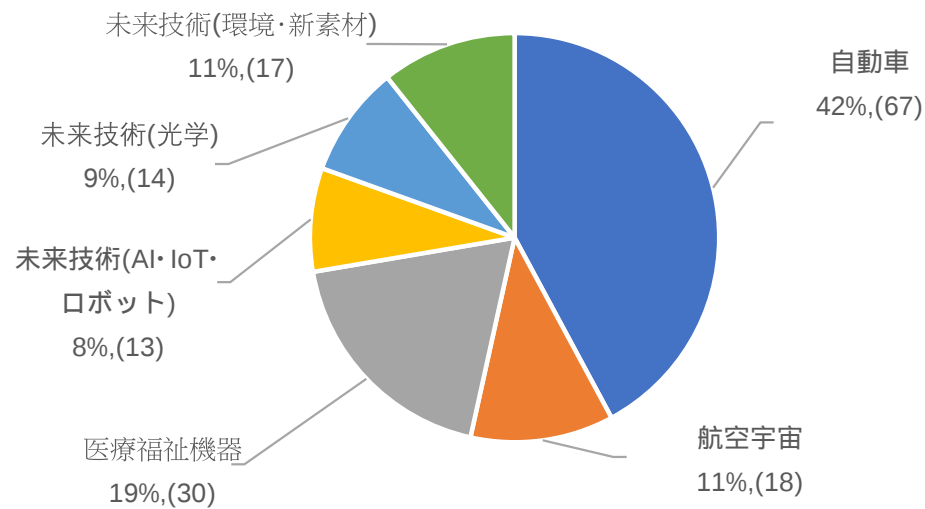


< 回答企業の属性 >

主な加入協議会等

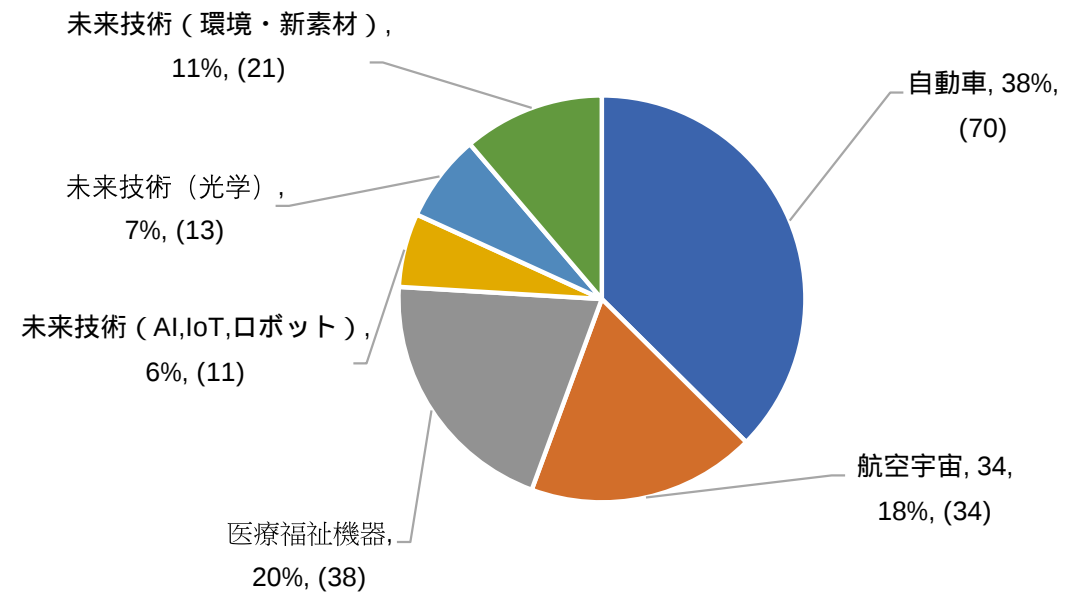
2024年調査

n=159



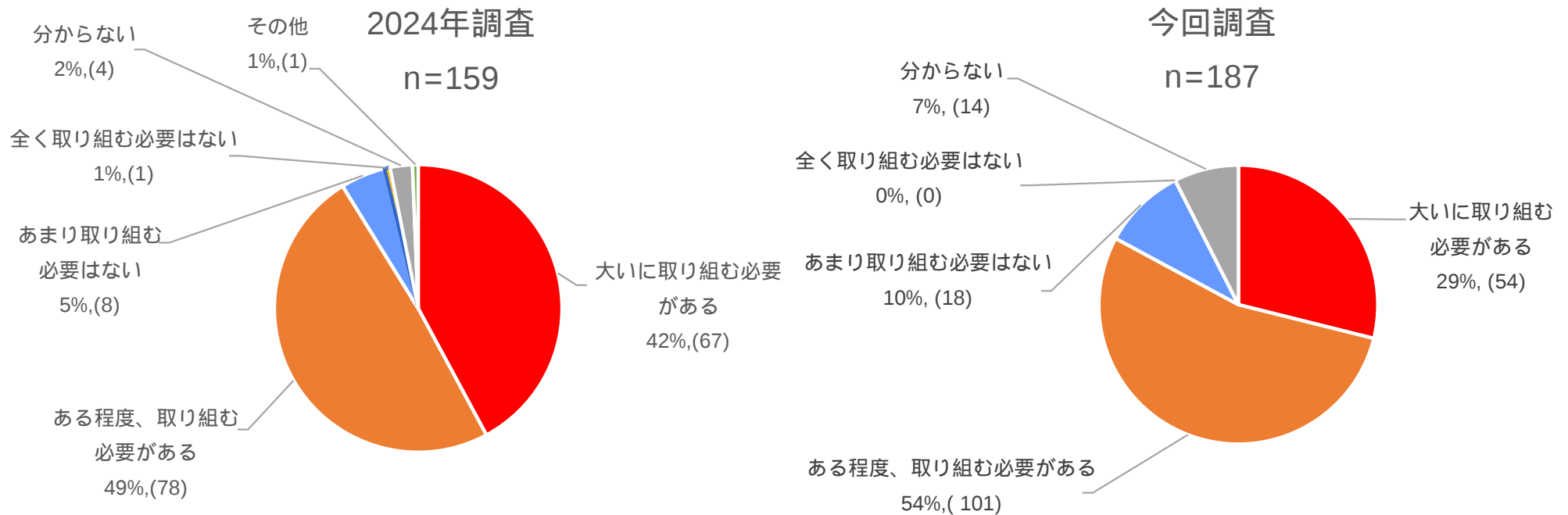
今回調査

n = 187



< 脱炭素化に向けた取組意識について >

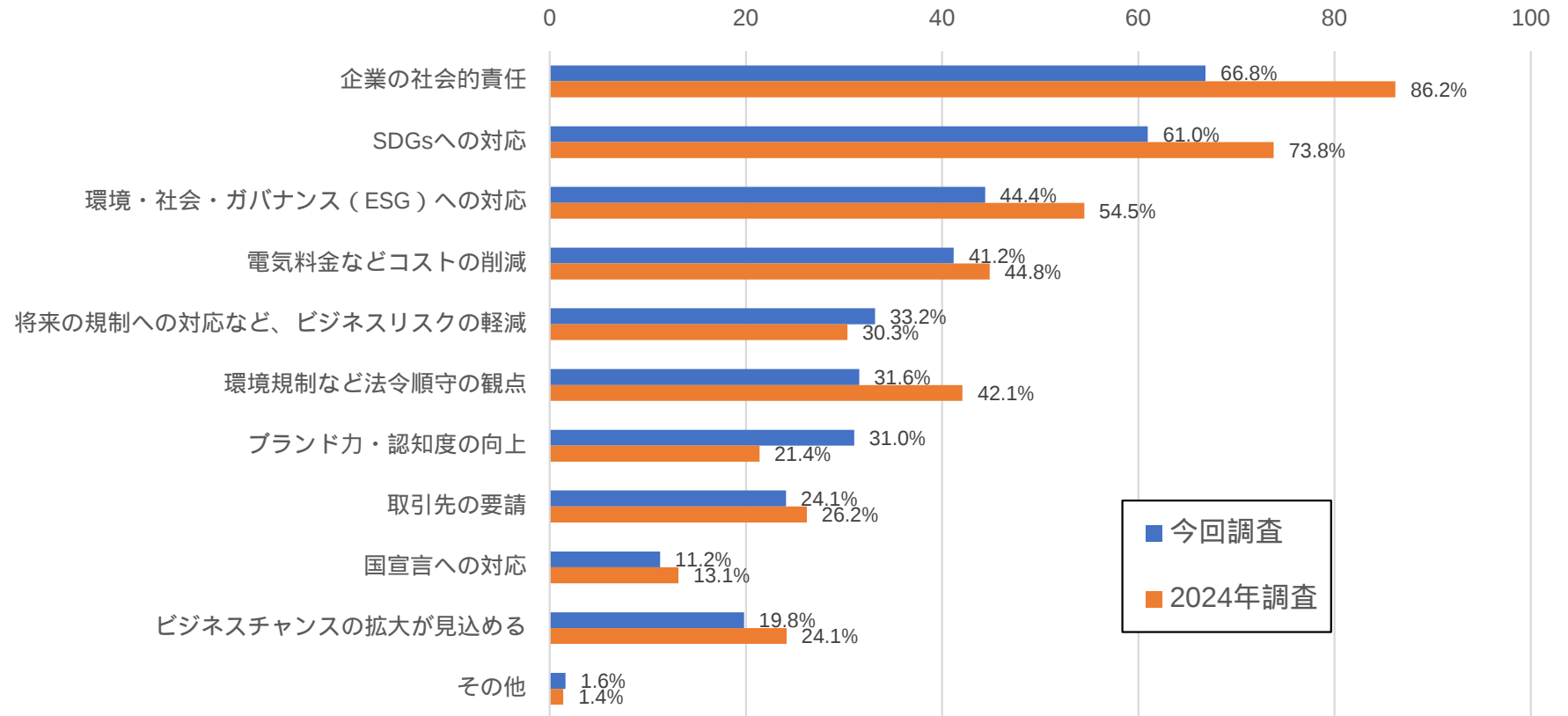
問1 自社で取り組む必要があると考えますか。



- 83%の企業が「取り組む必要がある」と回答し、脱炭素化に向けた取組意識は高い(昨年は91%)。
- 2024年調査に比べ、「大いに取り組む必要がある」と回答した企業が23%減少。
- 「取り組む必要はない」と回答した企業は10%で昨年の6%より微増した。

< 脱炭素化に向けた取組意識について >

問2 問1で「大いに取り組む必要がある」又は「ある程度、取り組む必要がある」とした場合、その理由はなぜですか。【複数回答可】



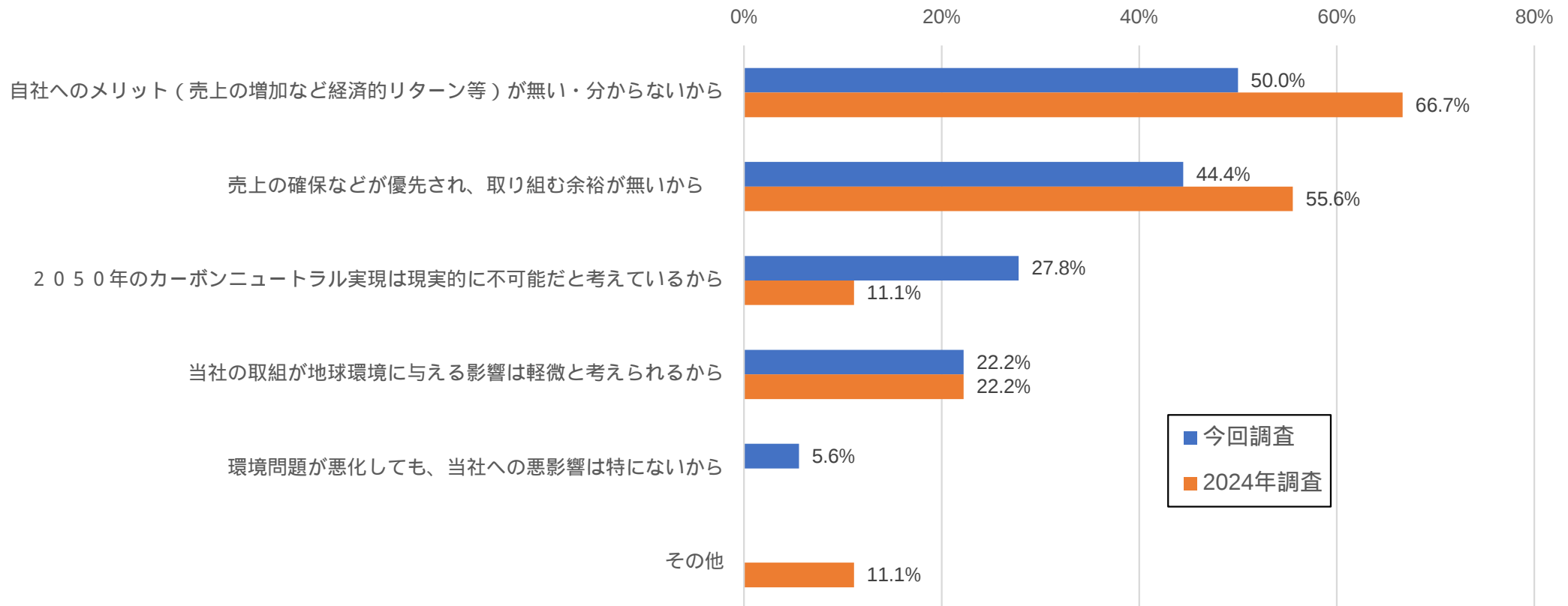
回答は複数回答，各項目は回答企業数に対する回答数の割合を記載
（2024年調査：n=145、総回答数606、1社あたりの平均回答数4.18

今回調査：n=187、総回答数684、1社あたりの平均回答数3.66）

- 2024年調査に比べ、「企業の社会的責任」、「SDGsへの対応」、「環境・社会・ガバナンス（ESG）への対応」、「電気料金などコストの削減」が減少し、「ブランド力・認知度の向上」、「将来の規制への対応など、ビジネスリスクの軽減」が増加。
- 全体的に増減はあるものの、傾向は変わらない形となった。

< 脱炭素化に向けた取組意識について >

問3 問1で「あまり取り組む必要はない」又は「全く取り組む必要はない」とした場合、その理由は何ですか。【複数回答可】



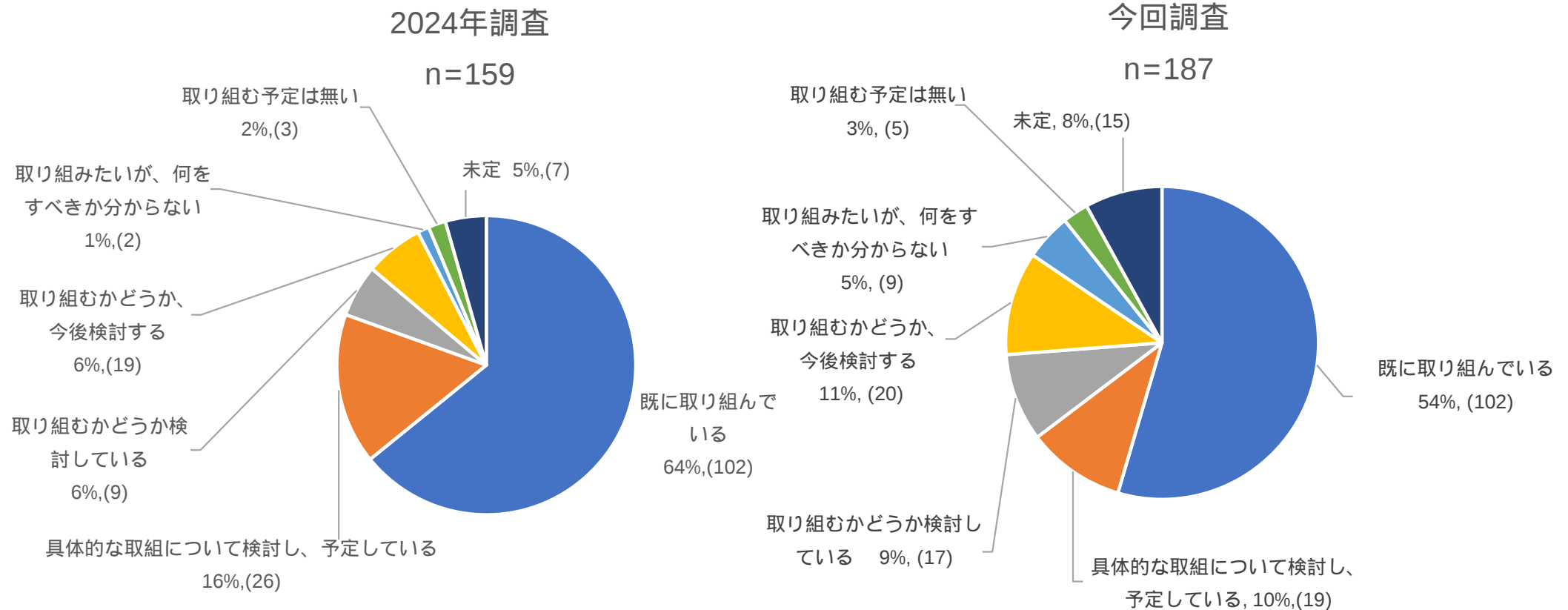
回答は複数回答，各項目は回答企業数に対する回答数の割合を記載

（今回調査：n=9、総回答数22、1社あたりの平均回答数2.44 2021年調査：n=10、総回答数20、1社あたりの平均回答数2.00）

- 昨年に続き「取り組むためのコスト負担が大きいから」が最多、次いで「自社へのメリットが無い・分からないから」「売上げの確保が優先され、取り組む余裕がないから」が続く。
- 「2050年のカーボンニュートラル実現は現実的に不可能だと考えているから」が増加となった。

< 脱炭素化に向けた現在の取組について >

問4 脱炭素化に向けた現在の取組状況はどれに当てはまりますか。



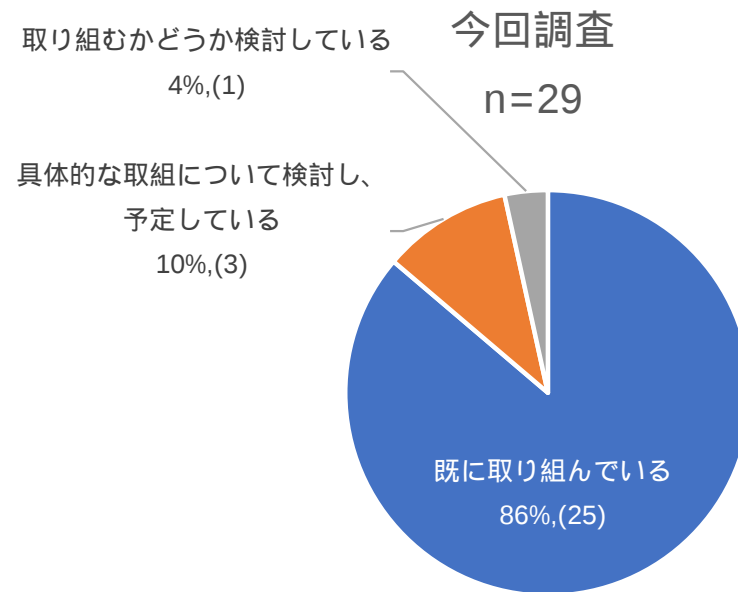
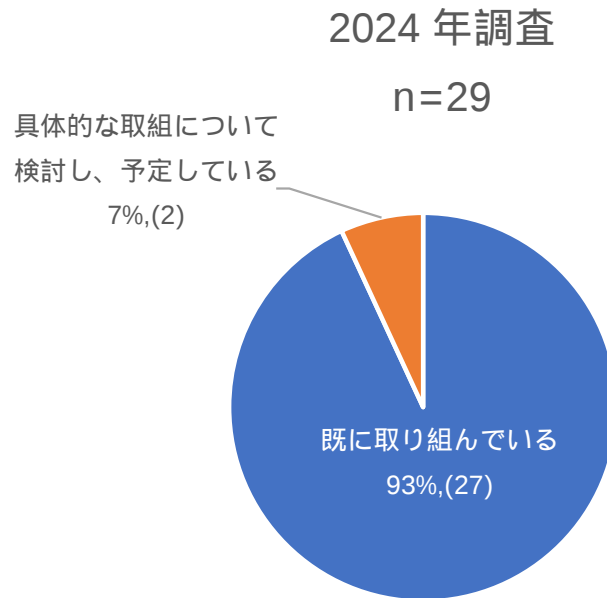
- 「既に取り組んでいる」が54%、「具体的な取組について検討し、予定している」が10%。
- 2024年調査に比べ、前記2項目の割合の合計は16%減少している。
- 「取り組むかどうか、今後検討する」が11%、「取り組みたいが、何をすべきか分からない」が5%など、36%の企業が検討を含め取組を行っていない。

< 脱炭素化に向けた現在の取組について >

補足

問4 脱炭素化に向けた現在の取組状況はどれに当てはまりますか。

資本金（3億円超）



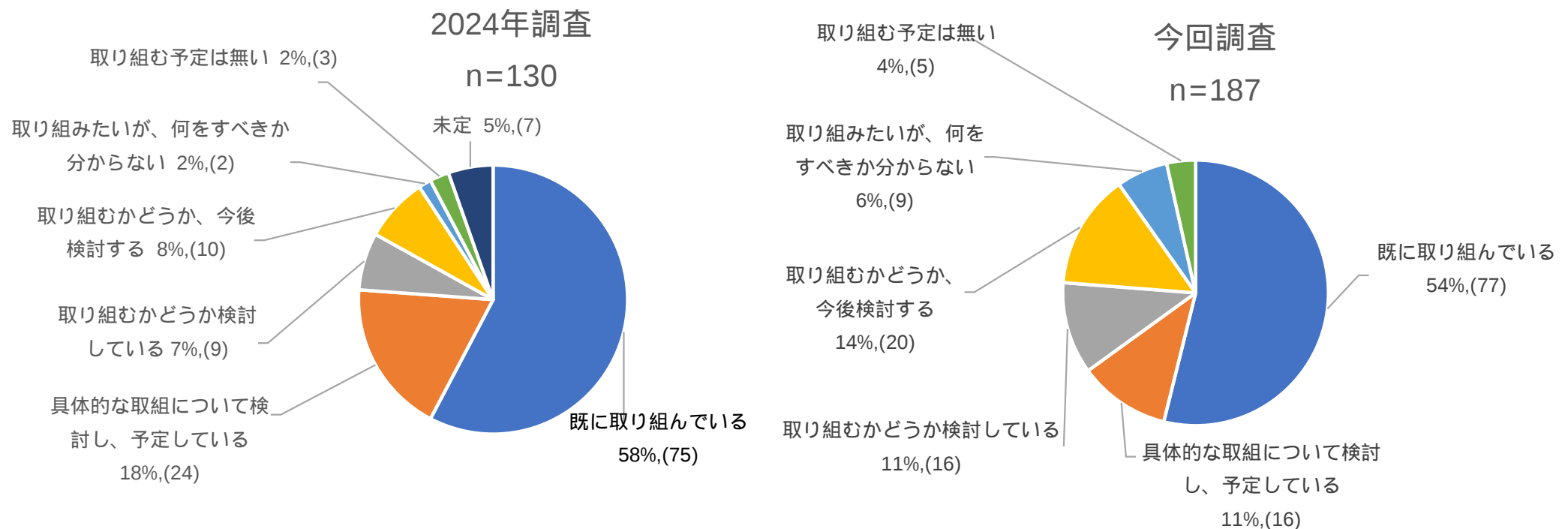
- 資本金3億円超の大企業では、「既に取り組んでいる」が86%、「具体的な取組について検討し、予定している」が10%であった。
- 2024年調査に比べ、若干の増減はあるもののほぼ同様の傾向である。

< 脱炭素化に向けた現在の取組について >

補足

問4 脱炭素化に向けた現在の取組状況はどれに当てはまりますか。

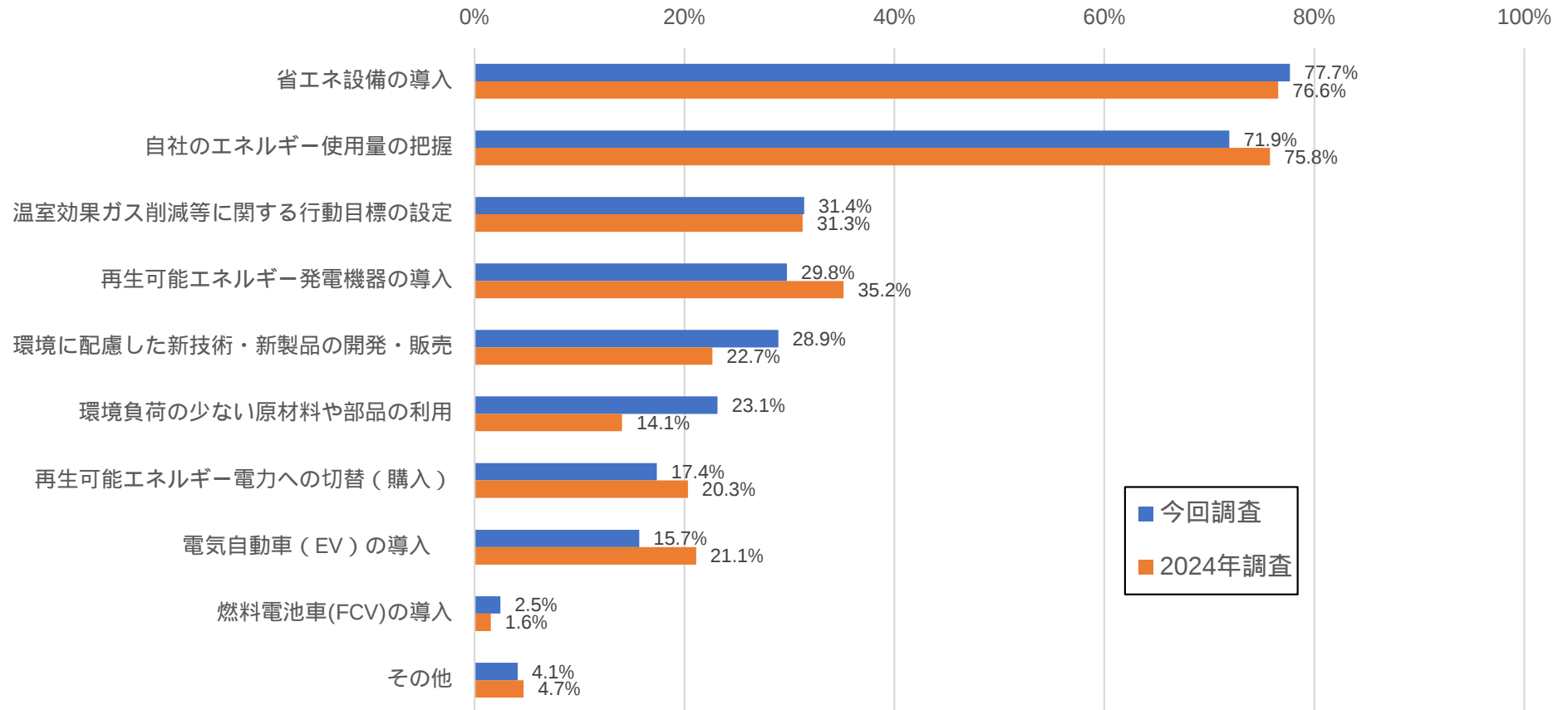
資本金（3億円以下）



- 資本金3億円以下の中小企業では、「既に取り組んでいる」、「具体的な取組について検討し、予定している」が合わせて65%であり、2024年調査よりも11%減少した。
- 中小企業では、「取り組むかどうか、今後検討する」が11%、「取り組みたいが、何をすべきか分からない」が6%など、35%の企業が検討を含め取組を行っていない。約1/3の中小企業では取組を行っていない状況である。

< 脱炭素化に向けた現在の取組について >

問5 問4で「既に取り組んでいる」又は「具体的な取組について検討し、予定している」とした場合、その内容は何ですか。【複数回答可】



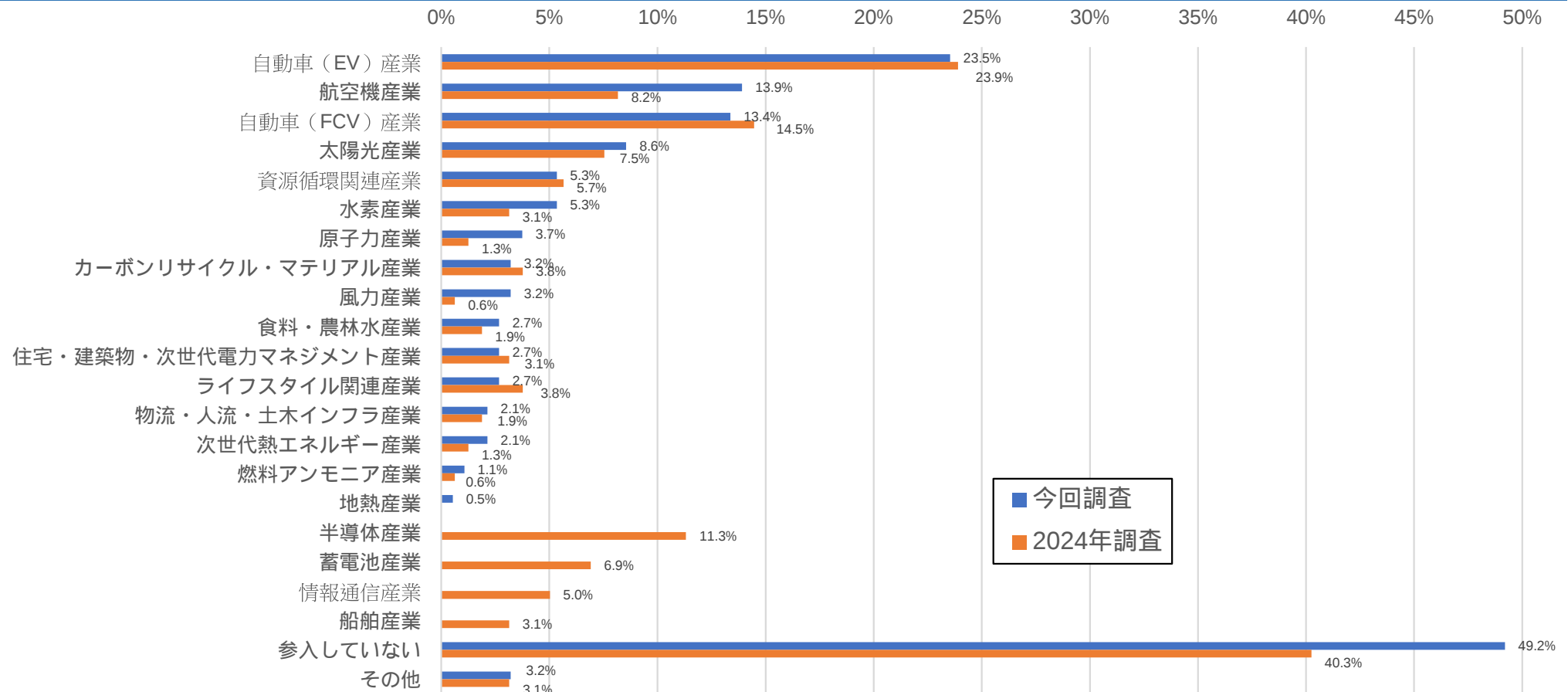
回答は複数回答、各項目は回答企業数に対する回答数の割合を記載
 (2024年調査：n=128、総回答数388、1社あたりの平均回答数3.03

今回調査：n=187、総回答数361、1社あたりの平均回答数2.98)

- 「省エネ設備の導入」が最多、「自社のエネルギー使用量の把握」が続く。
- 2024年調査に比べ、「自社のエネルギー使用量の把握」、「環境に配慮した新技術・新製品の開発・販売」、「環境負荷の少ない原材料や部品の利用」などが増加。
- 効果が分かりやすく、投資リスクが低い取組が実施又は予定されている。

< 脱炭素化に向けた現在の取組について >

問6 脱炭素化に資する技術・製品の開発・生産に関して、現在参入している分野は何ですか【複数回答可】



回答は複数回答、各項目は回答企業数に対する回答数の割合を記載

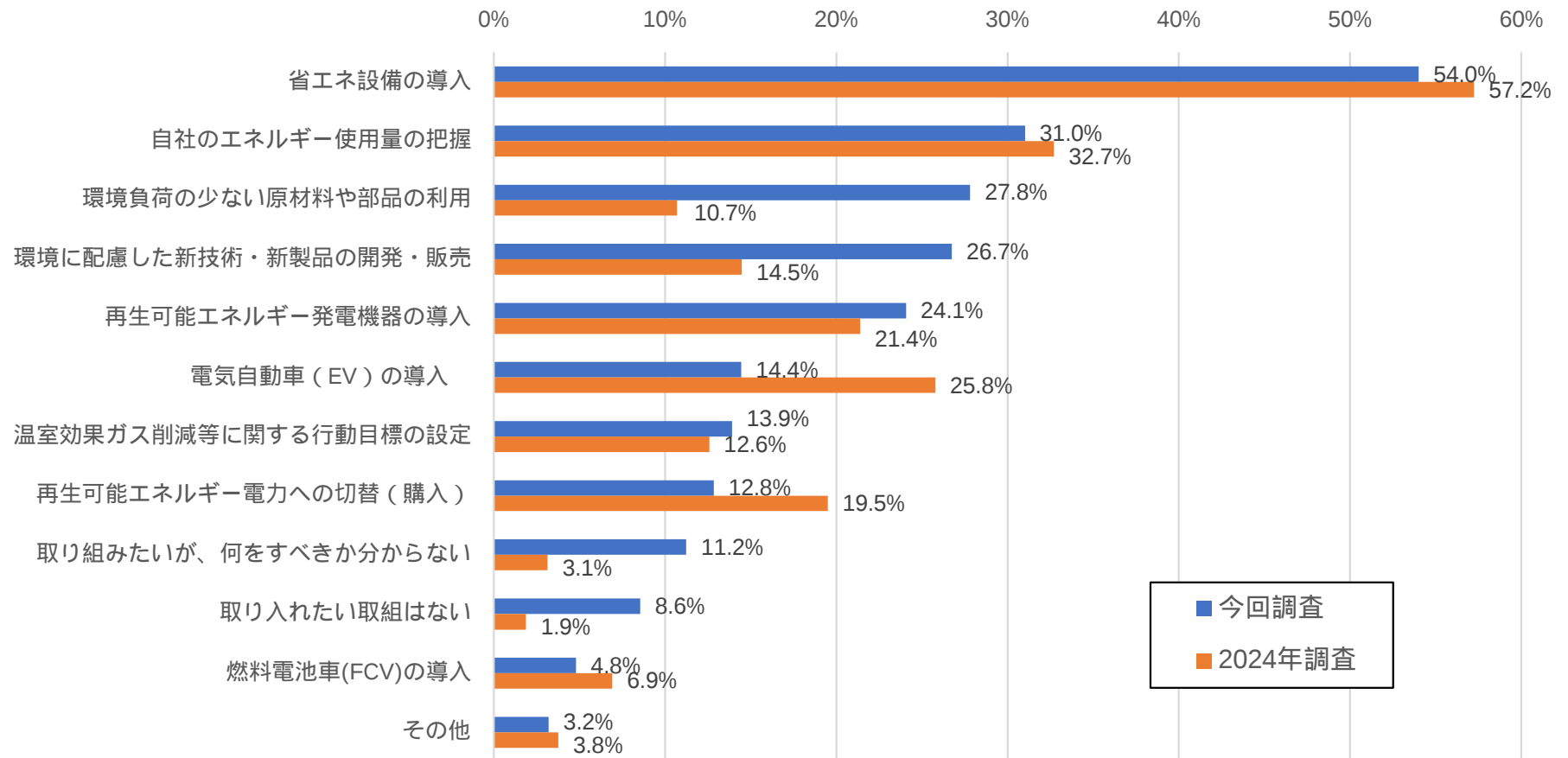
(2024年調査：n=159、総回答数240、1社あたりの平均回答数1.51 今回調査：n=187、総回答数435、1社あたりの平均回答数2.33)

分野については国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の成長が期待される14の重要分野を参考に記載

- 「自動車産業(EV)」が最多、「航空機産業」、「自動車産業(FCV)」が続く。
- 2024年調査に比べ、「風力産業」、「太陽光産業」、「水素産業」「原子力産業」などが増加した一方、「蓄電池産業」、「半導体産業」、「情報通信産業」、「船舶産業」、「参入していない」などが減少した。

< 脱炭素化に向けた今後の取組について >

問7 脱炭素化に向け、今後自社で取り入れたい取組は何ですか。



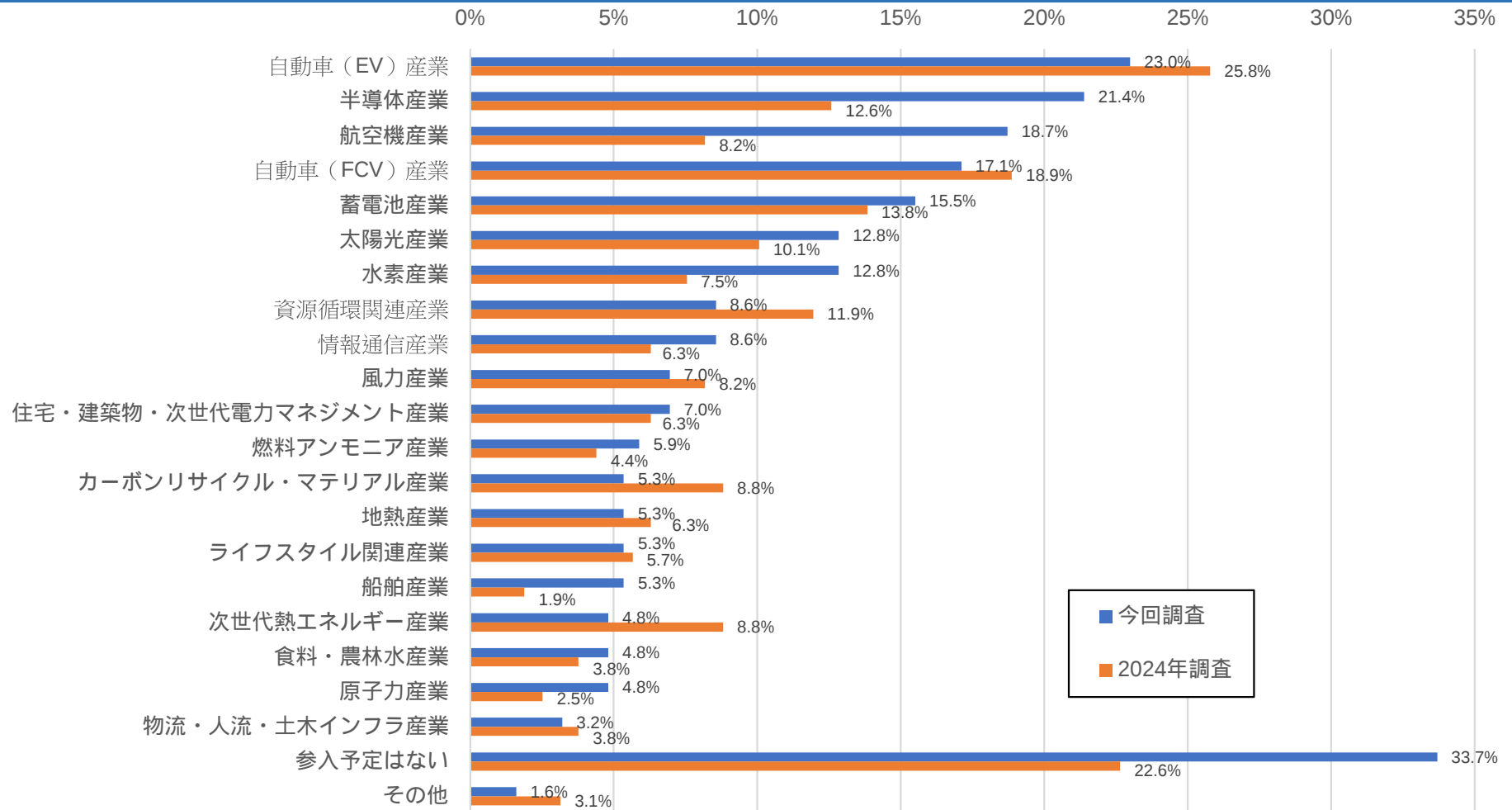
回答は複数回答、各項目は回答企業数に対する回答数の割合を記載
 （2024年調査：n=159、総回答数334、1社あたりの平均回答数2.10

今回調査：n=187、総回答数435、1社あたりの平均回答数187)

- 「省エネ設備の導入」が最多、「自社のエネルギー使用量の把握」、「環境負荷の少ない原材料や部品の利用」が続く。
- 2024年調査に比べ、「再生可能エネルギー発電機器の導入」、「環境に配慮した新技術・新製品の開発・販売」、「環境負荷の少ない原材料や部品の利用」等が増加した一方、「省エネ設備の導入」、「自社のエネルギー使用量の把握」などが減少。

< 脱炭素化に向けた今後の取組について >

問 8 脱炭素化に資する技術・製品の開発・生産に向けて、参入を予定している分野は何ですか【複数回答可】



回答は複数回答，各項目は回答企業数に対する回答数の割合を記載

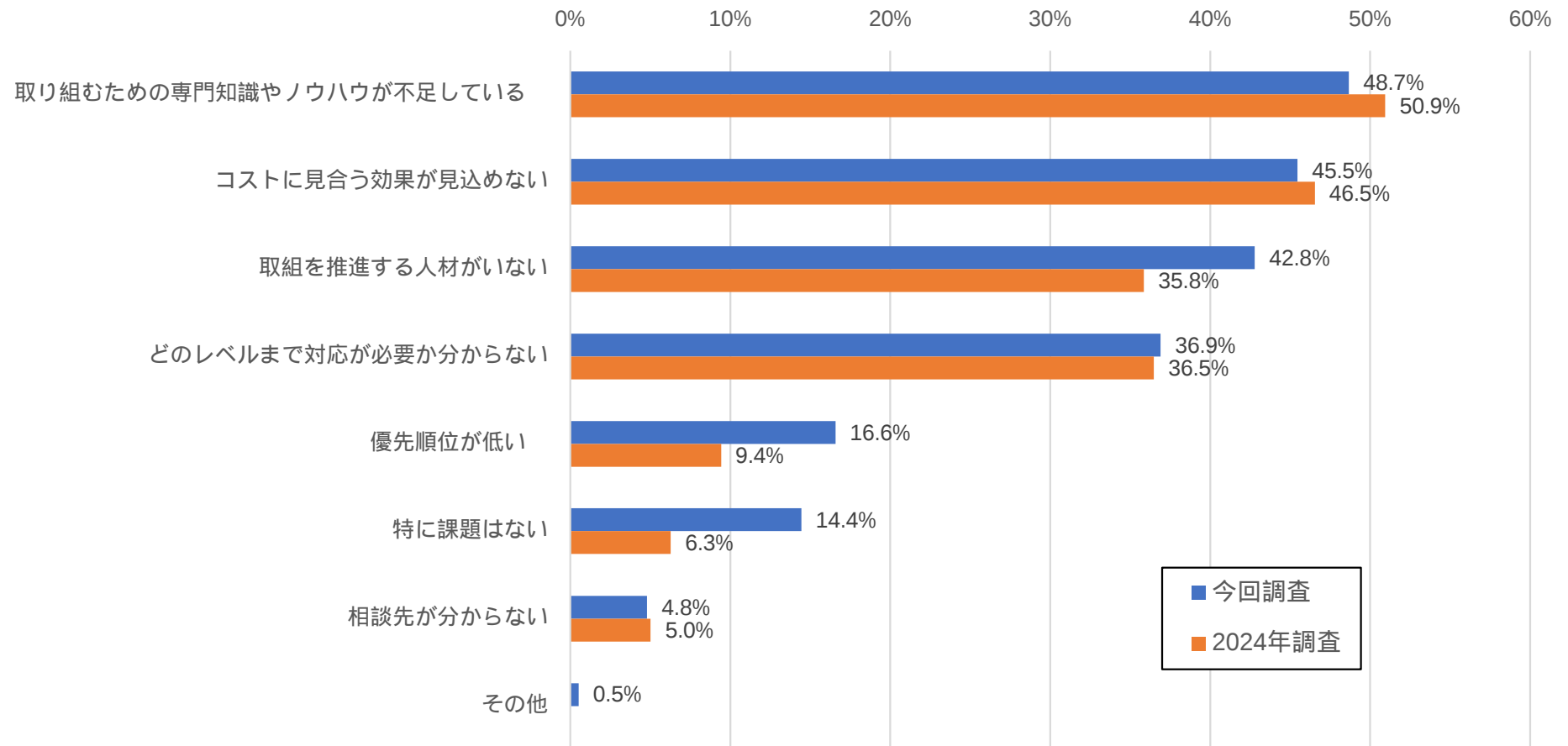
(2024年調査：n=159、総回答数216、1社あたりの平均回答数1.36

今回調査：n=187、総回答数435、1社あたりの平均回答数1.87)

- 「自動車産業(EV)」が最多、「半導体産業」、「航空機産業」などが続く。
- 2024年調査に比べ、「半導体産業」、「航空機産業」、「太陽光産業」、「水素産業」等が増加した一方、「自動車産業 (EV,FCV)」、「次世代熱エネルギー産業」、「資源循環関連産業」などが減少。

< 脱炭素化に取り組む上での課題について >

問9 脱炭素化に取り組む上で課題と感じている点は何ですか【複数回答可】



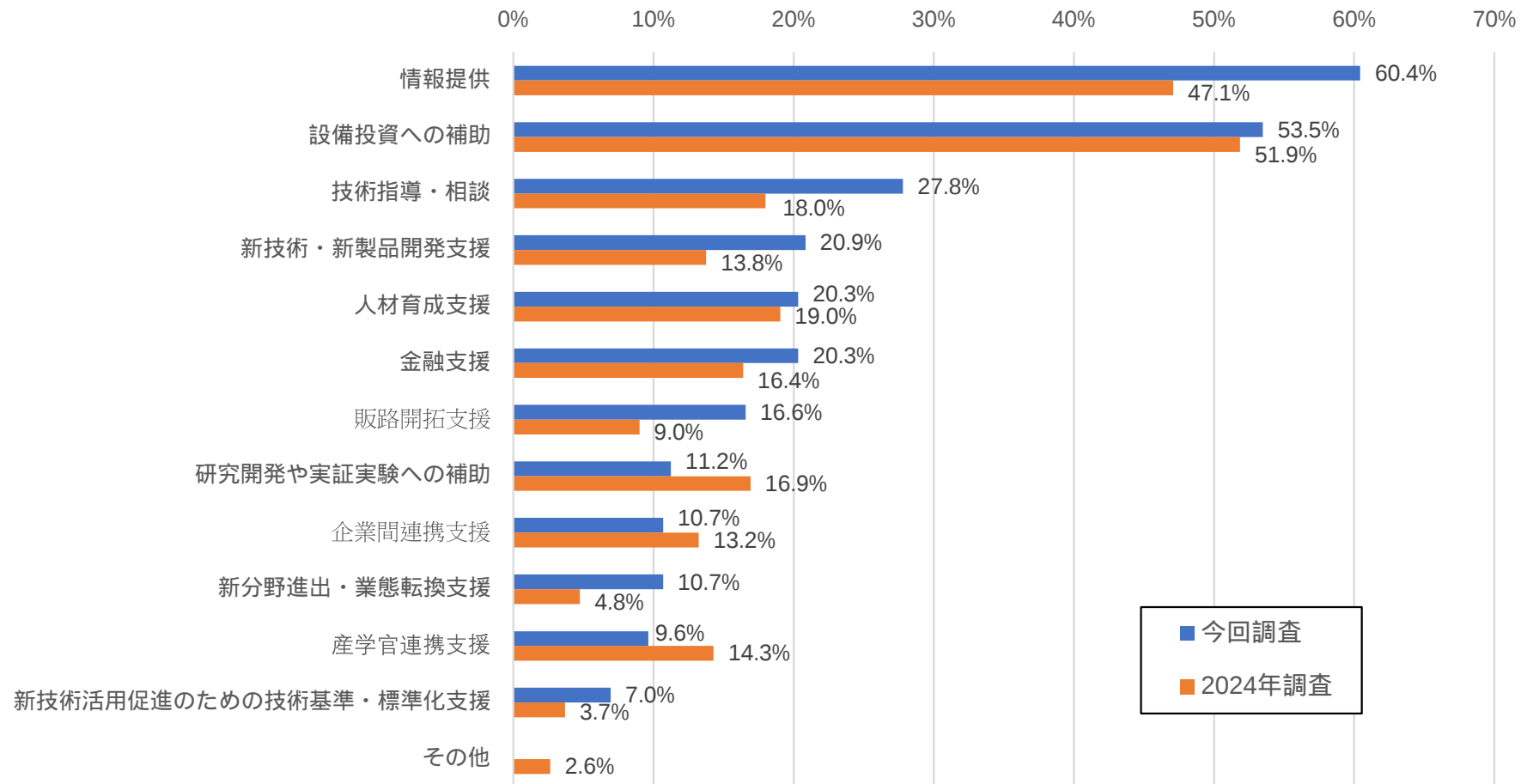
回答は複数回答、各項目は回答企業数に対する回答数の割合を記載
(2024年調査：n=159、総回答数376、1社あたりの平均回答数2.36

今回調査：n=187、総回答数392、1社あたりの平均回答数2.10)

- 「取り組むための専門知識やノウハウが不足している」が最多、「コストに見合う効果が見込めない」、「取組を推進する人材がいない」が続く。
- 2024年調査に比べ、「取組を推進する人材がいない」、「優先順位が低い」、「特に課題はない」などが増加。

< 公的支援について >

問10 脱炭素化に向け、必要と考える公的な支援は何ですか【複数回答可】



回答は複数回答、各項目は回答企業数に対する回答数の割合を記載
 (2024年調査：n=159、総回答数436、1社あたりの平均回答数2.31)

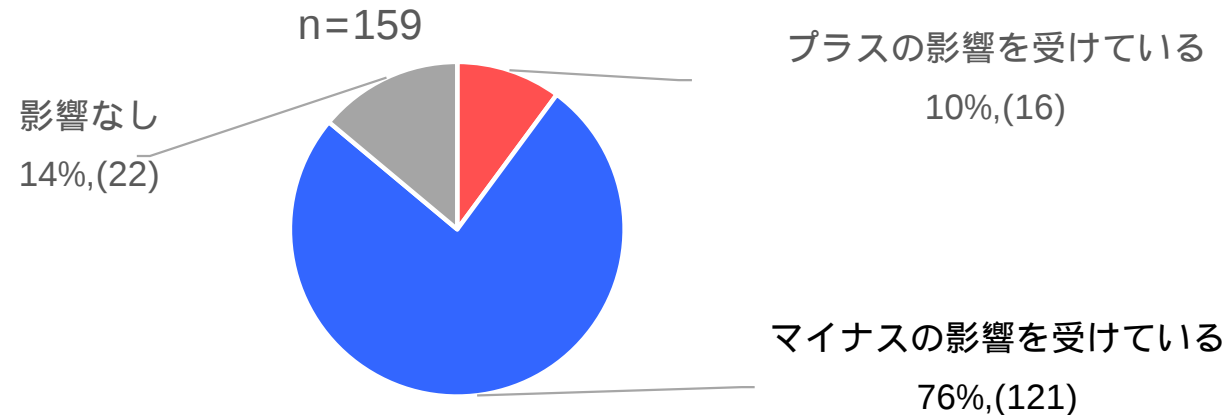
今回調査：n=187、総回答数503、1社あたりの平均回答数2.69)

- 「**情報提供**」が最多、「**設備投資への補助**」が続く。
- 2021年調査に比べ、「**情報提供**」、「**設備投資への補助**」、「**技術指導・相談**」、「**新技術・新製品開発**」などが増加した一方、「**企業間連携支援**」、「**産学官連携支援**」などが減少。

< 社会経済情勢の変化による影響について >

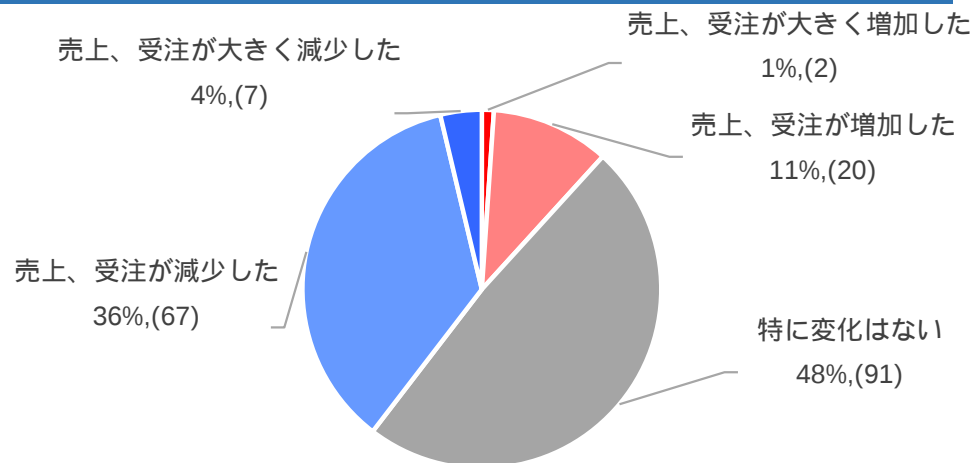
2024年度

問 1 1 現在の社会経済情勢（物価高騰等）の変化が貴社に与える影響の状況はどれに当てはまりますか。

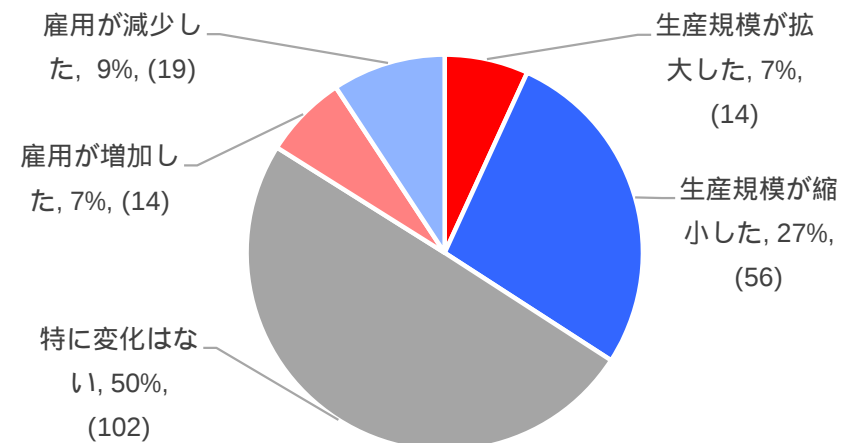


今年度

問 1 1 最近の社会情勢の変化により、業績に影響はありましたか【複数回答可】



問 1 2 最近の社会情勢の変化により、操業に影響はありましたか【複数回答可】

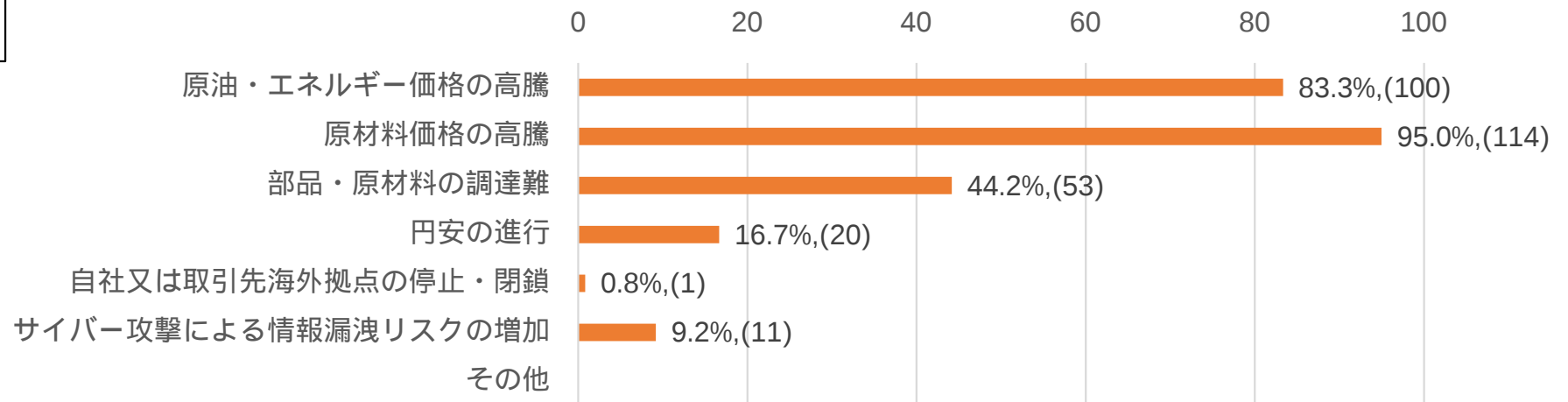


- 今年度から影響の対象について質問を行った。
- 両質問とも「特に変化はない」が約半分を占めているが、業績・操業共にマイナスの影響を受けている割合が高い。

< 社会経済情勢の変化による影響について >

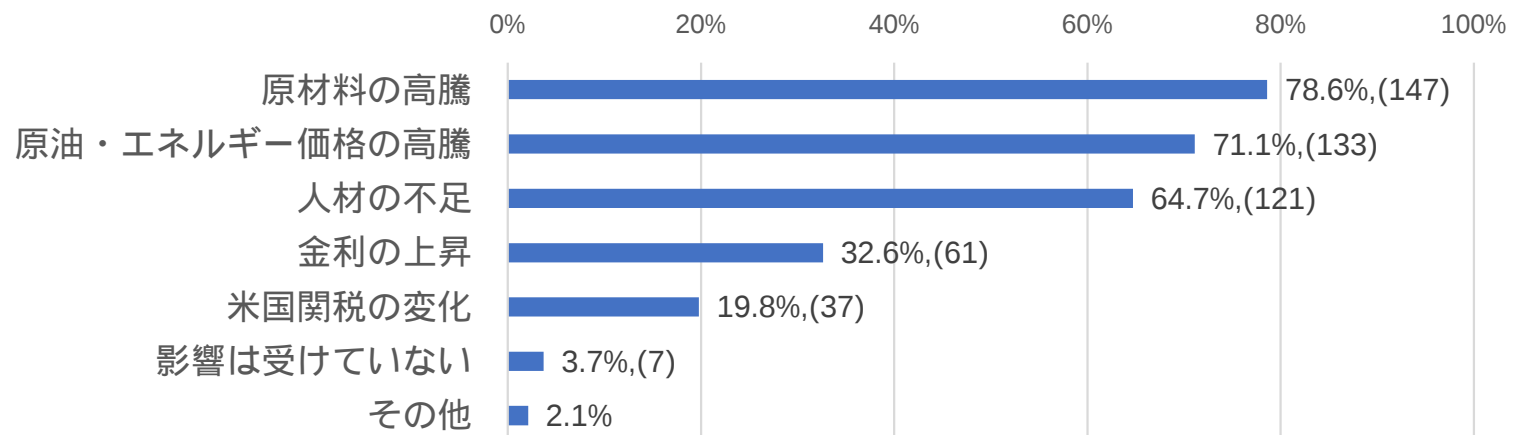
問 1 3 前問で「マイナスの影響を受けている」とした場合の、影響の理由はどれに当てはまりますか。

2024年



問 1 3 現在の社会情勢により、影響を受けているものをすべて選んでください【複数回答可】

今回



回答は複数回答，各項目は回答企業数に対する回答数の割合を記載
(2024年調査：n=120、総回答数299、1社あたりの平均回答数2.49)

今回調査：n=187、総回答数506、1社あたりの平均回答数2.71)

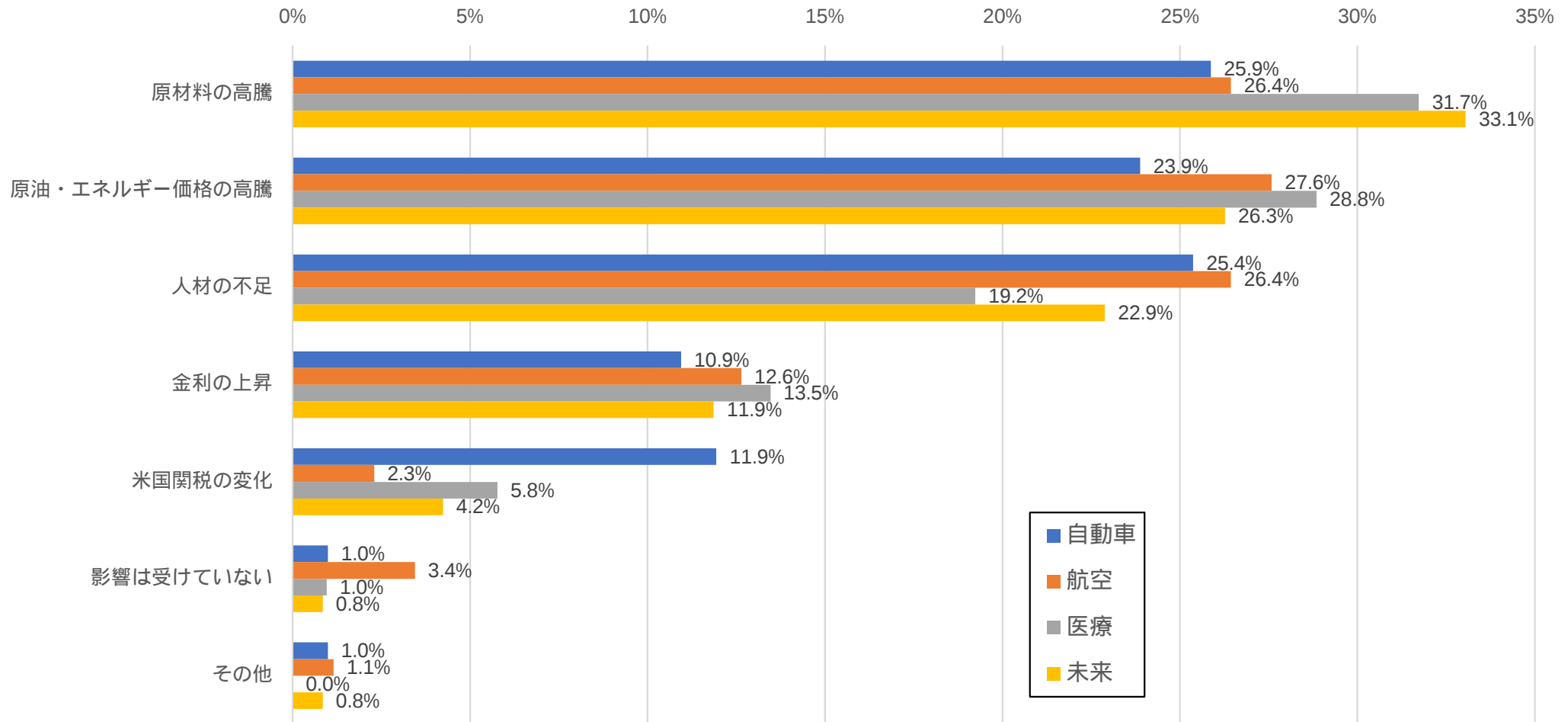
- 「原材料価格の高騰」が最多、「原油・エネルギー価格の高騰」、「部品・原材料の調達難」が続く。

< 社会経済情勢の変化による影響について >

補足

協議会別

問 1 3 現在の社会情勢により、影響を受けているものをすべて選んでください【複数回答可】



回答は複数回答、各項目は回答企業数に対する回答数の割合を記載

自動車：n=70、総回答数201、1社あたりの平均回答数2.87

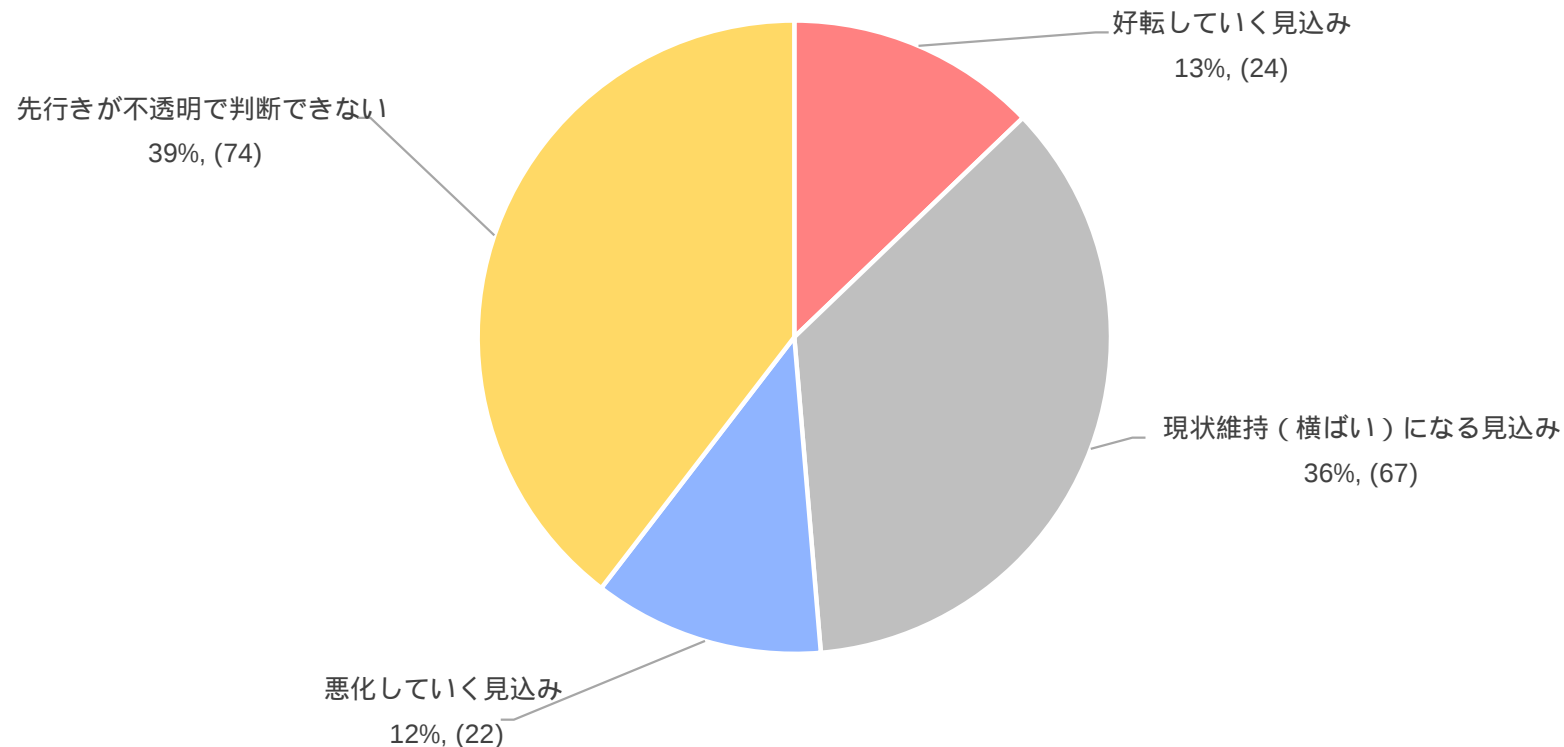
航空：n=34、総回答数87、1社あたりの平均回答数2.56

医療：n=38、総回答数104、1社あたりの平均回答数2.74

未来：n=46、総回答数118、1社あたりの平均回答数2.57

< 社会経済情勢の変化による影響について >

問 1 4 今後の業績見通しについて、最も近いものを選んでください



- 「先行きが不透明で判断できない」が最多。
- 「好転していく見込み」、「悪化していく見込み」がほぼ同率。

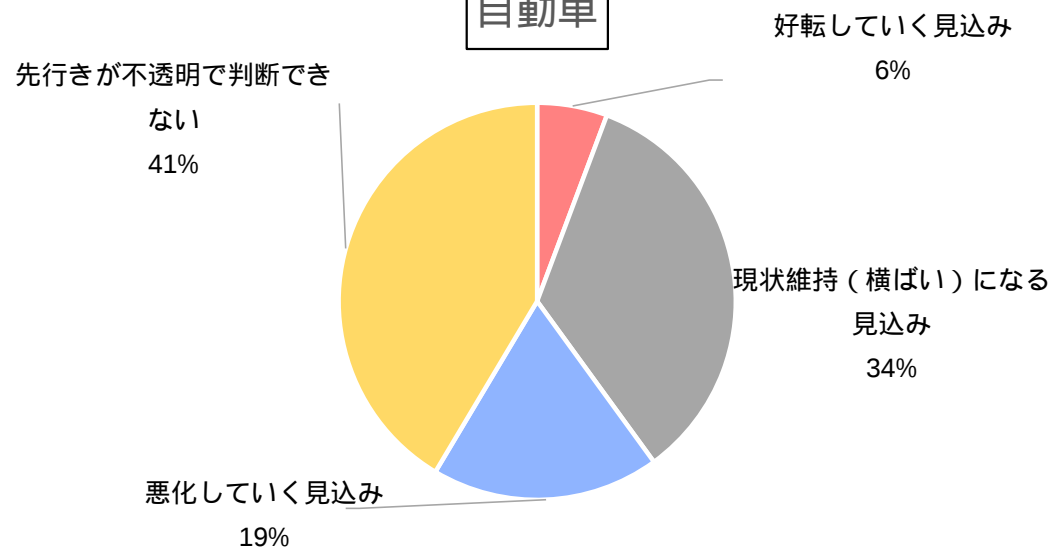
< 社会経済情勢の変化による影響について >

補足

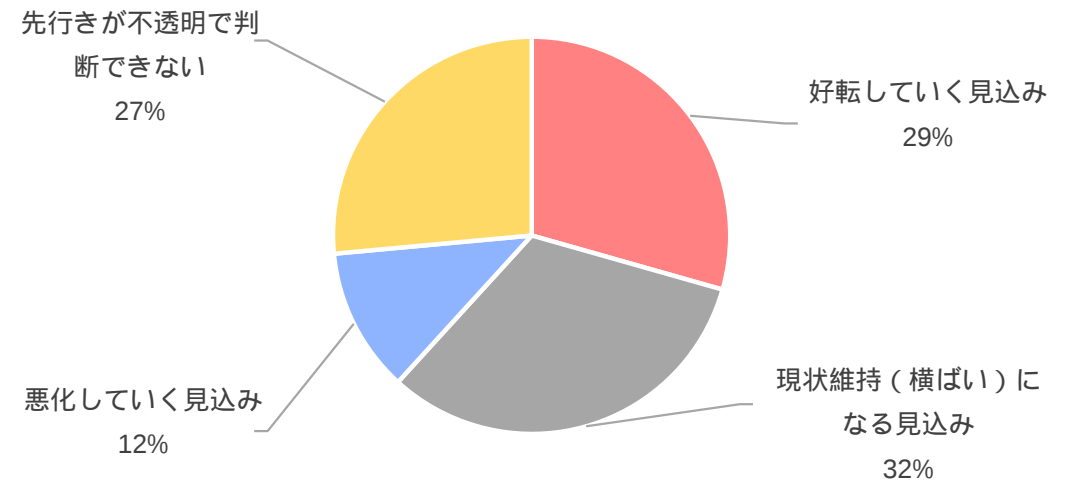
協議会別

問 1 4 今後の業績見通しについて、最も近いものを選んでください

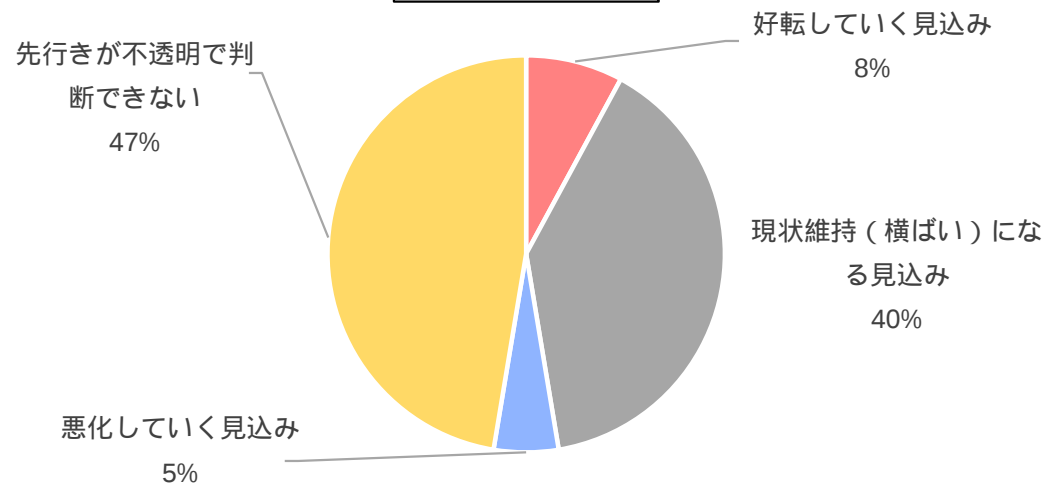
自動車



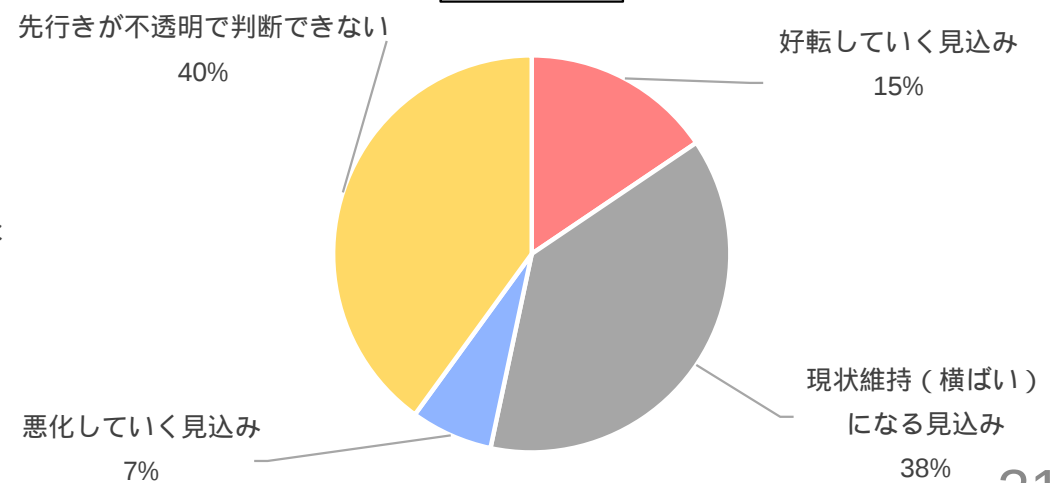
航空宇宙



医療福祉機器

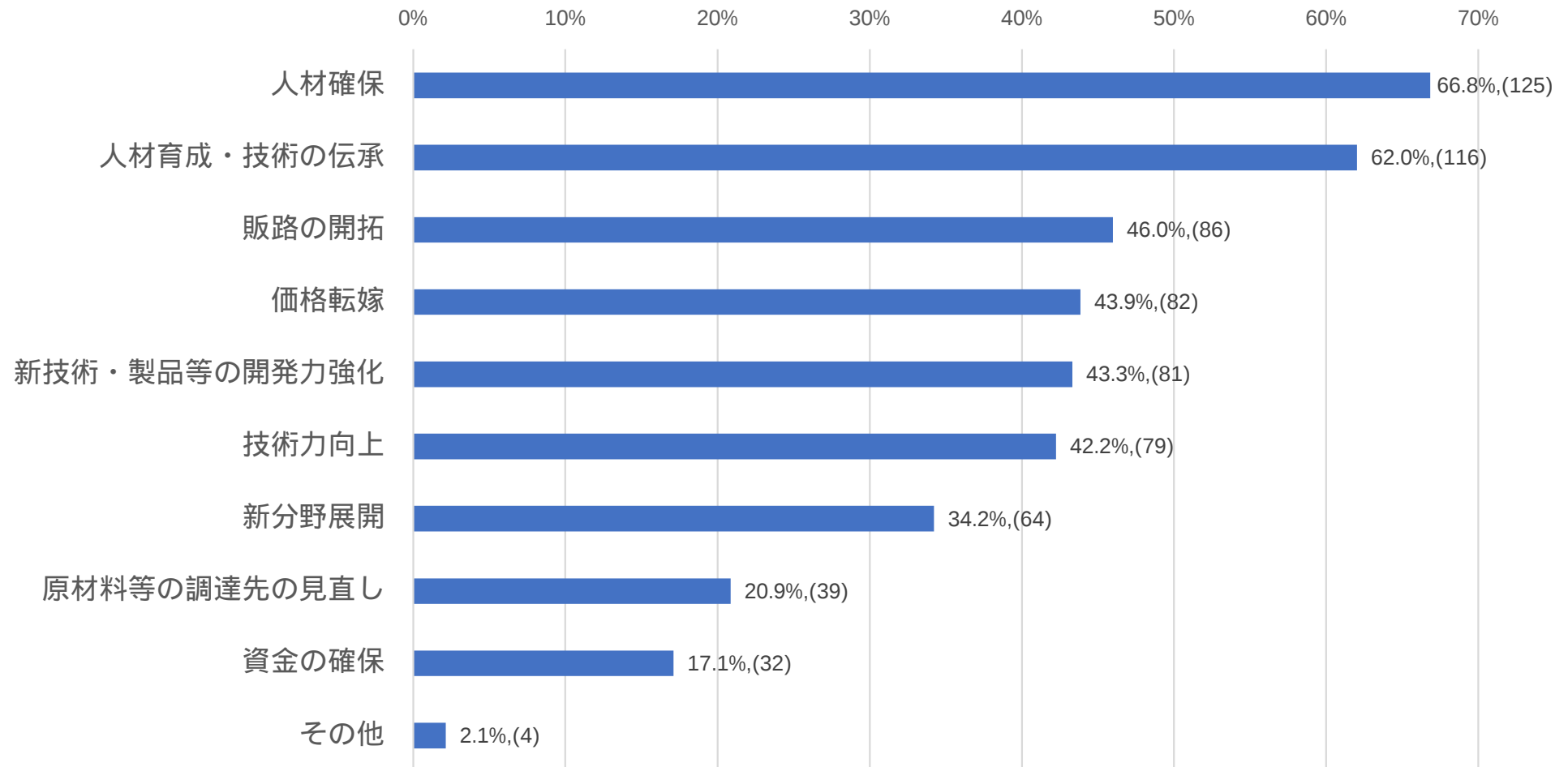


未来技術



< 社会経済情勢の変化による影響について >

問 1 5 貴社の現在の課題はなんですか【複数回答可】



回答は複数回答，各項目は回答企業数に対する回答数の割合を記載（今回調査：n=187、総回答数579、1社あたりの平均回答数3.10）

○ 「人材確保」が最多、「人材育成・技術の伝承」が続くなど、人材関連が大きな課題となっていることが分かる。